

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	930	△1.2	257	3.9	267	4.0	180	△50.8
28年6月期第2四半期	941	0.8	248	5.9	256	2.0	367	76.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第2四半期	75.28		—					
28年6月期第2四半期	152.99		—					

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	8,074	7,437	92.1
28年6月期	8,071	7,338	90.9

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 7,437百万円 28年6月期 7,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	1.2	558	6.0	580	6.5	386	△31.2	161.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期2Q	3,000,000株	28年6月期	3,000,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	600,600株	28年6月期	600,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期2Q	2,399,400株	28年6月期2Q	2,399,510株
----------	------------	----------	------------

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

（当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、夏場の停滞状態から緩やかに回復し年末に掛けては横ばいとなりました。国内の個人消費の面から見ると、労働者の給与は僅かながら上昇傾向を示しているものの経済の先行き不透明感から、生活への不安感があることなどで低調な状態が継続しました。また、住宅投資に関しても超低金利状態が継続しているにも関わらず、増加せず低調となりました。一方で公共投資と企業の設備投資は堅調に推移しました。老朽化した社会インフラの改修、災害地域の復興工事、東京オリンピックに向けてのインフラ整備など一定の水準を維持しました。企業の設備投資は更新需要と合理化ライン・混流ラインなどへの改造など堅調に推移しました。

製造業の生産活動は、米大統領選後の為替ドル高傾向により製造業にとっては良い環境となってきたことや新興国向けを中心とした半導体・電子部品などが好調なことなどで戻り基調となり、夏場を底として11月までは回復傾向を示し、年末は大手企業が長期休暇に入るため生産活動はやや低下しました。

海外に目を転じるとEUにおいては、英国の離脱決定による今後の混乱やイタリアの銀行の経営不安、加盟国間の経済状態の違いにより統一感を欠くなど不透明な先行きとなっています。米国は新大統領の方針で保護主義色を強めてきており、今後実体経済にどのように影響するかは予断を許さない状況であり、日本の製造業は新たなコスト負担を強いられる可能性が出てきています。

中国ではGDP成長率が7%を下回る予想で従来の高成長モデルが転換点を迎えています。新興国全般に消費財の大量生産・大量消費を基調にした経済の高成長から、多様化した消費ニーズに対応したやや減速した経済成長に変化してきていると思われます。

このような状況の中、コレットチャック部門の受注は10月、11月とオーダー品と標準品ともに堅調に推移し、12月に入ると大手企業の長期休業による生産調整などでやや受注ペースは落ちました。四半期を通しては海外向け電子部品や自動車部品などが堅調で一定水準の受注を確保しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は647,074千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は321,435千円（前年同期比1.4%減）となりました。

切削工具部門では、10月、11月と堅調な受注を維持し、12月は年末に掛けて設備などの単品加工が多めに出たことにより当セグメントの受注もやや増加しました。標準品の再研磨需要は増減がありましたが、特注品の需要は緩やかながら増加をしました。四半期を通しては、概ね堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は268,275千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は78,025千円（前年同期比11.6%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、当社の製造するカムが使用されるカム式自動旋盤の機械台数が限定されていることとその稼働率が低下したことで当セグメントの受注も減少となりました。この結果、当セグメントの売上高は15,327千円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は7,109千円（前年同期比2.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は930,677千円（前年同期比1.2%減）、営業利益は257,711千円（前年同期比3.9%増）、経常利益は267,199千円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は180,642千円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第26期 第2四半期		第27期 第2四半期		第26期	
			(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	653	(101.9)	647	(99.0)	1,333	(100.9)		
切削工具部門	269	(98.5)	268	(99.6)	555	(99.8)		
自動旋盤用カム部門	18	(96.4)	15	(81.7)	36	(86.6)		
合計	941	(100.8)	930	(98.8)	1,925	(100.3)		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,719,611千円（前事業年度末は5,440,551千円）となり279,059千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が50,356千円、繰延税金資産が7,358千円減少しましたが、現金及び預金が332,205千円、仕掛品が4,040千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,354,947千円（前事業年度末は2,630,688千円）となり275,741千円の減少となりました。これは、投資有価証券が54,455千円、機械装置及び運搬具が4,699千円増加しましたが、長期預金が301,400千円、繰延税金資産が20,870千円、建物及び構築物が11,153千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,074,558千円（前事業年度末は8,071,240千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、236,036千円（前事業年度末は307,418千円）となり71,382千円の減少となりました。これは、その他が20,100千円増加しましたが、未払法人税等が67,554千円、未払金が17,178千円、役員賞与引当金が6,787千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、400,922千円（前事業年度末は424,958千円）となり24,036千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が4,760千円増加しましたが、退職給付引当金が28,796千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、636,959千円（前事業年度末は732,377千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,437,599千円（前事業年度末は7,338,862千円）となり98,736千円の増加となりました。これは、利益剰余金が60,672千円、その他有価証券評価差額金が38,064千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ30,574千円増加し、489,737千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、227,669千円の増加（前年同四半期は229,217千円の増加）となりました。これは法人税等の支払額が141,980千円、退職給付引当金の減少額が28,796千円、未払金の減少額が19,702千円ありましたが、税引前四半期純利益が267,199千円、減価償却費が87,109千円、売上債権の減少額が50,356千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、77,044千円の減少（前年同四半期は108,524千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が76,444千円、無形固定資産の取得による支出が370千円、定期預金の増加額が230千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、120,050千円の減少（前年同四半期は108,361千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が120,050千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成28年8月12日に発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,257	5,124,463
受取手形及び売掛金	437,397	387,041
製品	3,290	3,042
原材料	27,243	27,074
仕掛品	155,429	159,470
繰延税金資産	26,512	19,154
その他	1,337	965
貸倒引当金	△2,917	△1,600
流動資産合計	5,440,551	5,719,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,537	514,384
機械装置及び運搬具(純額)	496,826	501,526
土地	319,337	319,337
その他(純額)	2,138	1,919
有形固定資産合計	1,343,839	1,337,166
無形固定資産	4,003	2,985
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	800,000
投資有価証券	100,735	155,191
長期前払費用	2,130	1,894
繰延税金資産	78,531	57,661
その他	460	446
貸倒引当金	△412	△398
投資その他の資産合計	1,282,845	1,014,794
固定資産合計	2,630,688	2,354,947
資産合計	8,071,240	8,074,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	16,050
未払金	96,089	78,911
未払法人税等	148,904	81,349
役員賞与引当金	13,400	6,613
その他	33,012	53,112
流動負債合計	307,418	236,036
固定負債		
退職給付引当金	341,568	312,772
役員退職慰労引当金	83,390	88,150
固定負債合計	424,958	400,922
負債合計	732,377	636,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,541,589	7,602,261
自己株式	△840,939	△840,939
株主資本合計	7,330,550	7,391,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,312	46,376
評価・換算差額等合計	8,312	46,376
純資産合計	7,338,862	7,437,599
負債純資産合計	8,071,240	8,074,558

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	941,769	930,677
売上原価	542,473	528,356
売上総利益	399,295	402,321
販売費及び一般管理費	151,152	144,609
営業利益	248,143	257,711
営業外収益		
受取利息	895	802
有価証券利息	664	—
受取配当金	3,914	2,407
売電収入	2,965	4,780
貸倒引当金戻入額	—	1,015
その他	381	482
営業外収益合計	8,820	9,487
経常利益	256,963	267,199
特別利益		
投資有価証券売却益	293,846	—
特別利益合計	293,846	—
特別損失		
有形固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前四半期純利益	550,799	267,199
法人税、住民税及び事業税	189,450	74,720
法人税等調整額	△5,767	11,836
法人税等合計	183,682	86,556
四半期純利益	367,117	180,642

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	550,799	267,199
減価償却費	94,827	87,109
長期前払費用償却額	237	235
有形固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293,846	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△514	△1,331
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,183	△6,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,325	△28,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,910	4,760
受取利息及び受取配当金	△5,473	△3,209
売上債権の増減額 (△は増加)	35,807	50,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,840	△3,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	37
未払金の増減額 (△は減少)	△26,019	△19,702
その他	16,891	19,820
小計	376,629	366,068
利息及び配当金の受取額	4,438	3,581
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151,850	△141,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,217	227,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	251,391	△230
長期預金の預入による支出	△300,000	—
有価証券の取得による支出	△600,000	—
投資有価証券の売却による収入	617,962	—
有形固定資産の取得による支出	△75,203	△76,444
無形固定資産の取得による支出	—	△370
その他	△2,674	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,524	△77,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△253	—
配当金の支払額	△108,108	△120,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,361	△120,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,331	30,574
現金及び現金同等物の期首残高	227,820	459,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,152	489,737

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント利益	326,102	69,936	7,307	403,346	△155,202	248,143

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,050千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,074	268,275	15,327	930,677	—	930,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,074	268,275	15,327	930,677	—	930,677
セグメント利益	321,435	78,025	7,109	406,570	△148,858	257,711

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,249千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。